



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 竹内製作所
コード番号 6432 URL <http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 明雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 神山 輝夫
定時株主総会開催予定日 平成28年5月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 0268-81-1100
平成28年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	85,218	21.9	16,222	53.1	15,291	24.8	9,708	26.2
27年2月期	69,893	30.4	10,593	138.8	12,249	89.3	7,694	66.4

(注) 包括利益 28年2月期 9,472百万円 (3.3%) 27年2月期 9,167百万円 (40.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	198.14	—	19.2	21.3	19.0
27年2月期	157.04	—	18.5	20.6	15.2

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	77,216	55,043	71.3	1,123.46
27年2月期	66,311	46,093	69.5	940.78

(参考) 自己資本 28年2月期 55,043百万円 27年2月期 46,093百万円

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	12,275	△4,011	△456	20,002
27年2月期	5,696	△1,035	△576	13,231

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	27.00	27.00	440	5.7	1.1
28年2月期	—	0.00	—	22.00	22.00	1,077	11.1	2.1
29年2月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		16.5	

※当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成28年2月期の期末の1株当たり配当金は66円00銭となり、平成27年2月期実績より39円の増配となります。

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,700	△8.9	7,600	△19.4	7,100	△27.1	4,600	△25.5	93.89
通期	80,500	△5.5	12,300	△24.2	11,800	△22.8	7,700	△20.7	157.16

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、20ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期	48,999,000 株	27年2月期	48,999,000 株
② 期末自己株式数	28年2月期	3,858 株	27年2月期	3,627 株
③ 期中平均株式数	28年2月期	48,995,264 株	27年2月期	48,995,427 株

(注)当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	75,733	13.7	14,422	34.2	14,813	18.3	10,287	28.5
27年2月期	66,600	41.9	10,743	129.2	12,517	105.3	8,008	94.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	209.96	—
27年2月期	163.45	—

(注)当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年2月期	64,112		46,417	72.4		947.39		
27年2月期	56,469		36,687	65.0		748.79		

(参考)自己資本 28年2月期 46,417百万円 27年2月期 36,687百万円

(注)当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産金額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ経営成績に関する分析・次期の見通しをご覧ください。
- 当社は、平成28年4月20日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当連結会計年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の経済は、米国では、年初には悪天候などの一時的な要因による成長鈍化が見られましたが、その後は労働市場の回復を背景に個人消費主導の底堅い成長と住宅投資の回復基調が続き、景気回復局面が持続しました。英国は、雇用情勢の着実な改善に支えられた個人消費主導の回復が持続し、景気は底堅く推移しました。その他欧州は、ユーロ圏内のばらつきが見られるものの、雇用環境の改善が続き個人消費主導で、景気の緩やかな回復が続きました。

このような環境の中で当社グループは、米国及び欧州とも販売促進の強化や需要が増加したことにより、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの当連結会計年度の販売台数は、前連結会計年度と比較して増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は852億1千8百万円（前連結会計年度比21.9%増）になりました。

利益面につきましては、原価低減や売上高の増加による固定費率の減少、及び円安により外貨建売上の円換算額が増加し利益率が改善したことにより、営業利益は162億2千2百万円（同53.1%増）となりました。経常利益は、10億6百万円の替差損の発生などにより152億9千1百万円（同24.8%増）、当期純利益は、税金費用を55億8千3百万円計上したことなどにより97億8百万円（同26.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. 日本

日本では、欧州向けミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことなどにより、売上高は314億3千2百万円（前連結会計年度比22.4%増）、セグメント利益は販売子会社向け売上高の増加や利益率が改善したことなどにより154億7千万円（同33.5%増）となりました。

2. 米国

米国では、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加したことと円安でドル売上の円換算額が増加したことにより、売上高は407億5千9百万円（前連結会計年度比30.8%増）、セグメント利益は22億1千5百万円（同22.4%増）となりました。

3. 英国

英国では、ミニショベルの販売台数が増加したことと円安でポンド売上の円換算額が増加したことにより、売上高は94億2千万円（前連結会計年度比10.1%増）、セグメント利益は日本からの製品仕入価格の値上げの影響により3億7千5百万円（同17.8%減）となりました。

4. フランス

フランスでは、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が微増となりましたが円高でユーロ売上の円換算額が減少したことにより、売上高は28億9千3百万円（前連結会計年度比1.4%減）、セグメント利益は8千4百万円（同33.6%減）となりました。

5. 中国

中国では、経済成長率の鈍化などからミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少し、売上高は7億1千2百万円（前連結会計年度比54.6%減）、セグメント損失は8億9千8百万円（前連結会計年度は、2億6千5百万円のセグメント損失）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの主力市場である米国及び欧州の経済は、米国におきましては、内需を牽引役とした自律的な景気拡大を続けていく見通しであり、住宅市場も雇用不安の後退に加え、政策金利の引き上げペースが緩やかに留まることから、拡大基調も持続し、当社グループの米国での販売は増加を予想しております。欧州におきましては、内需が下支えとなり底堅さは続く見通しですが、新興国経済の減速が響くとみられ、この下振れリスクを受け輸出が伸び悩む見込みであり、当社グループの欧州での販売は減少を予想しております。以上のことから連結売上高は、当社グループの米国の販売台数が増加するものの欧州向け建設機械の販売台数の減少及び外国為替レートが前連結会計年度の年間実績為替レートより円高になることから、前連結会計年度比5.5%減少の805億円になる見通しです。

利益面では、建設機械の販売台数はほぼ横ばいの見込みですが、外国為替レートが前連結会計年度の年間実績為替レートより円高になると見込み、営業利益は123億円(前連結会計年度比24.2%減少)になる見通しです。また、営業利益の減少及び為替差損を5億1千3百万円見込むことから、経常利益は118億円(同22.8%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は77億円(同20.7%減少)になる見通しです。

この結果、通期の連結業績見通しについては、次のとおり見込んでおります。

売上高	805億円	(前連結会計年度比5.5%減少)
営業利益	123億円	(同24.2%減少)
経常利益	118億円	(同22.8%減少)
親会社株主に帰属する当期純利益	77億円	(同20.7%減少)

なお、本業績見通しにおける外国為替レートは、1米ドル=107円、1英ポンド=153円、1ユーロ=123円、1人民元=16.7円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ109億4百万円増加し、772億1千6百万円となりました。これは主に、現金及び預金が67億7千1百万円増加及び当社において建設機械事業の生産能力拡充に対応するための新工場を建設したことにより建物及び構築物が18億6千7百万円増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ19億5千4百万円増加し、221億7千2百万円となりました。これは主に、当社の法人税等を納税したことにより未払法人税等が24億4千9百万円減少しましたが、生産台数の増加により支払手形及び買掛金が44億8千7百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ89億5千万円増加し、550億4千3百万円となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が91億8千6百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額や有形固定資産の取得による支出がありましたが、税金等調整前当期純利益などの収入があったことにより、前連結会計年度末に比べ67億7千1百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は200億2百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は122億7千5百万円(前連結会計年度比65億7千8百万円増加)となりました。

これは主に、法人税等の支払額71億9千4百万円(前連結会計年度比35億3百万円増加)などの支出がありましたが、税金等調整前当期純利益152億9千2百万円(前連結会計年度比30億3千9百万円増加)、仕入債務の増加額49億1千6百万円(前連結会計年度は、9億3千5百万円の減少額)などの収入によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は40億1千1百万円(前連結会計年度比29億7千6百万円増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出36億6千5百万円（前連結会計年度比27億6千万円増加）などの支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は4億5千6百万円(前連結会計年度比1億1千9百万円減少)となりました。

これは主に、配当金の支払額4億4千万円(前連結会計年度比1億7千9百万円増加)などの支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	56.7	59.9	70.4	69.5	71.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.9	55.0	87.7	113.8	86.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	554.0	827.0	2,178.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注5) 平成24年2月期及び平成25年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。経営体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続に努めることを基本方針としております。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。当期の配当につきましては、上記の基本方針及び業績を勘案した結果、1株当たり22円の配当を実施することを決定しました。なお当期は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割を考慮しない場合の1株当たりの配当金は66円となり、前期実績から実質39円の増配となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり26円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

① 為替相場の変動

当社グループの売上高に占める海外売上高は96%を超えるため、その部分が為替の影響を受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行なっておりますが、当社グループの想定を超えた為替レートの変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、決算期末における債権債務の為替換算に係る為替差損益等が発生する場合があります。

② 原材料価格の変動

当社グループの原材料の主要なものは鉄板等の鋼材であり、鋼材価格は市況により変動します。当社グループは鋼材価格が高騰した場合には、生産ラインの合理化等のコスト削減策及び販売価格への転嫁などを推進してまいります。これらの施策が計画通りに進まなかった場合及び原材料価格の高騰が継続し長期化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 経済、市場の状況

先進地域におきましては、建設機械事業は総じて景気循環的な産業であります。従いまして、当社グループの製品の需要は、公共投資、民間設備投資等の動向により影響を受けております。特に住宅建設関連工事に多く使用されておりますので、このような経済及び市場環境の変化は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 競合

建設機械業界は、競合他社の数が多く、世界各国での競合は大変厳しいものとなっております。当社グループの製品は、品質、性能面等での優位性を強調し、拡販を行なっておりますが、競合他社が当社グループの製品を、品質、性能面等で凌ぐ製品を開発、市場投入し、当社グループのマーケットシェアが低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 債権管理

当社グループは、取引のリスクを軽減するため、販売先の財務情報等を入手し、経営状況に応じた与信枠を設定し、与信管理を行なっておりますが、販売先の財政状態が悪化し不良債権等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 人材の確保・育成

当社グループの更なる成長のためには、市場に新製品を継続的に投入していく必要があります。そのため、研究開発の充実、特に技術スキルの高い人材の確保・育成が重要となっております。また、販売・管理体制の強化もこれと並んで重要であり、優秀な人材の確保・育成が必要となります。しかし、このような人材を十分に確保または育成できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 環境規制

世界各国の環境規制は、排ガス規制、騒音規制等年々厳しくなる傾向にあります。当社グループの製品は、これらの環境規制に適應していく必要がありますが、そのためには研究開発費の支出や新たな設備投資が必要となることが想定され、これらのコストが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ その他公的規制等

当社グループは、主要な市場である北米及び欧州におきまして、さまざまな公的規制及び税制の適用を受けております。これらの公的規制等を遵守できなかった場合には、当社グループの活動が制限されるとともに、その公的規制等を遵守するために追加的なコストが発生する可能性があります。また、将来において、公的規制等に改正や変更等が生じ、同様の事態が発生した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 生産拠点の集中

当社グループは、主力となる生産拠点が長野県の北部に集積しておりますので、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの生産設備が壊滅的な被害を被った場合、当社グループの操業が一時中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下する恐れがあります。この場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社から構成されております。主たる事業は、建設機械の製造・販売であり、平成28年2月期において当社グループの売上高のうち99.3%を占めております。また、当該事業のほか、その他事業として主に攪拌機の製造・販売を行っております。事業内容及び各事業における当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりです。

(1) 建設機械事業

建設機械の製造・販売を行っております。北米及び欧州を主要とする中国以外の海外市場へは、当社が製造し、連結子会社のTAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.、TAKEUCHIMFG. (U.K.) LTD. 及びTAKEUCHI FRANCE S.A.S. へ販売した建設機械を、現地のレンタル会社及びディーラー（注）1）等へ販売する形態と、当社から直接欧州を中心とした現地ディストリビューター（注）2）へ販売する形態及び当社から商社を通じて海外の現地ディストリビューターへ販売する形態があります。中国市場へは、主に竹内工程機械（青島）有限公司が製造し、現地ディーラーに販売しております。加えて、当社から一部の国内メーカーを対象にOEM供給契約（相手先ブランドによる生産）に基づく製品供給を行っているほか、日本国内の販売を行っております。

主要品目 ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー（注）3.

連結子会社

（販売）

TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.（米国）

TAKEUCHI MFG. (U.K.) LTD.（英国）

TAKEUCHI FRANCE S.A.S.（フランス）

（製造・販売）

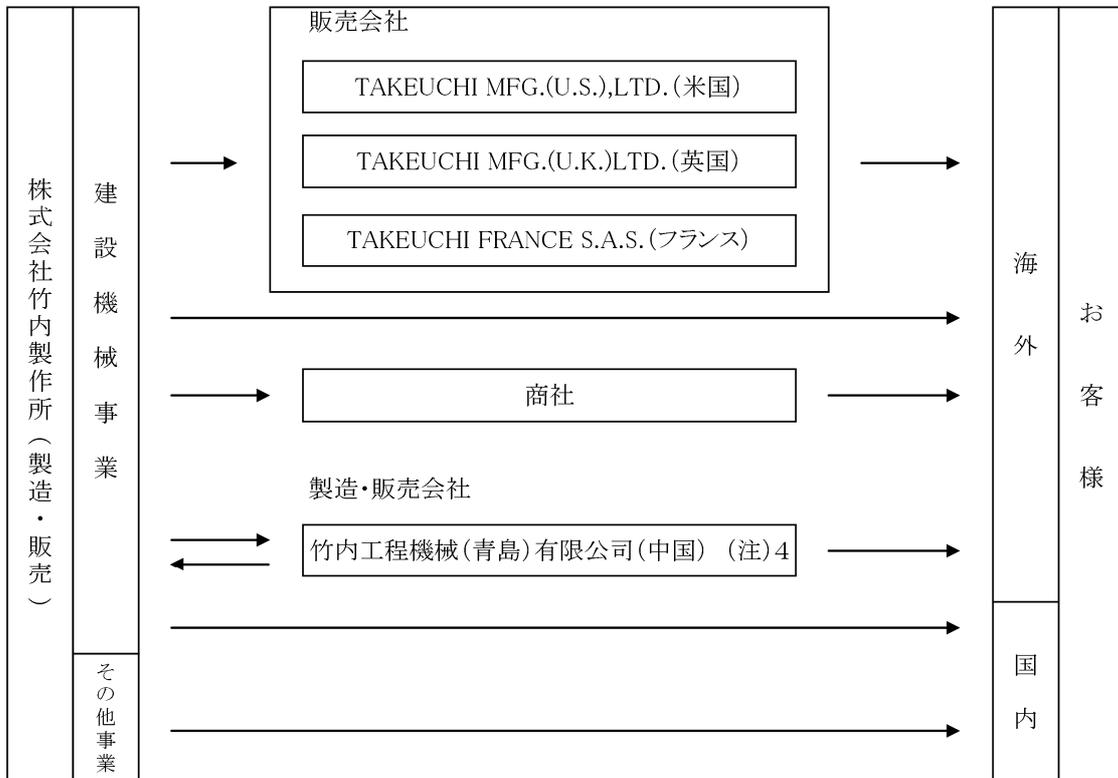
竹内工程機械（青島）有限公司（中国）

(2) その他事業

当該事業における主要な製品は攪拌機であり、当社で製造し、国内の廃水処理施設向け及び化学、食品等の業界に販売を行っております。

[事業系統図]

上記の事業を系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ディーラーとはエンドユーザーへの小売業を主な商いとする業態を指します。
2. ディストリビューターとはディーラーへの卸売業を主な商いとする業態を指します。
3. ミニショベルとは機械重量0.5トン以上6.0トン未満のショベル系掘削機を指します。
油圧ショベルとは機械重量6.0トン以上のショベル系掘削機を指します。
クローラーローダーとは不整地用の積込・運搬・掘削機を指します。
4. 当社から竹内工程機械(青島)有限公司への流れは、現地生産用部品の供給であり、竹内工程機械(青島)有限公司から当社への流れは、現地で生産した部品の供給です。

なお、最近の有価証券報告書(平成27年5月27日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の「社是」及び「企業理念」を経営の基本方針としております。

社是

- 創造・・・豊かな感性をもって、ニーズに応えた商品開発をする。
- 挑戦・・・夢と若さをもって、より高い目標に向かって果敢に行動する。
- 協調・・・和と思いやりの心をもって、調和の取れた社会との共生を図る。

企業理念

世界初から世界の **TAKEUCHI** へ

- ・私たちは、創造、挑戦、協調の精神で切磋琢磨し、**TAKEUCHI** のものづくりを追求します。
- ・グローバルな視野と感覚をもって、お客さまに信頼される商品とサービスを提供します。
- ・一人ひとりがもつ力を活かし、地球にやさしく、豊かな社会の実現に貢献します。

- (2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題
 当社では3年間(2016~2018年度)の中期経営計画を策定し、以下の課題に取り組んでいきます。

2016~2018年度 中期経営計画の基本コンセプト	
~新たなステージに向かって~	
CUSTOMER FIRST	お客様との相互発展
INNOVATION	新たな時代のモノづくり
CREATIVITY	創造力と実行力の結集

- ① 市場開拓と顧客満足度の向上
 イ) 新規ディーラー開拓を行い、優良ディーラーによるきめ細かな販売網を築いていきます。
 ロ) 海外拠点の機能強化とグループ間連携の緊密化に取り組み、グローバルな顧客対応力を高めていきます。
 ハ) ICT(情報通信技術)を活用したサービスの開発や部品供給体制の整備等を行い、ディーラー、ディストリビューターに対する営業サポートを強化していきます。
- ② 生産活動の改革
 イ) 開発人材の育成に努めるとともに、経験知と新たな工学技術・知識の融合を図ることで市場毎の異なるニーズに柔軟に対応できる製品開発力をつけていきます。
 ロ) IT技術等を駆使しながら社内に分散するノウハウや未整備なデータを整理・統合するとともに、それらの情報を開発業務や生産現場に生かす仕組みを整え、生産性や効率性の向上や付加価値創造に繋げていきます。
- ③ コスト競争力と為替変動への対応力の向上
 イ) 材料や部品の購入方法を見直し、原価低減を図る活動を継続していきます。
 ロ) 中国子会社を含めた海外からの部品調達比率を高め、為替変動への対応力を高めていきます。
- ④ 少数精鋭による効率的な業務運営
 課題発見力・解決力を備えた人材を育て、従業員それぞれが持てる能力を十分に発揮できる人事制度への変更を検討していきます。

また、中期経営計画最終年度(2019年2月期)の数値目標を以下の通り定めました。

	2019年2月期目標	2016年2月期実績
売上高	886 ~ 940億円	852億円
売上高営業利益率	15 ~ 19%	19%
前提条件	1米ドル = 105~115円 1英ポンド = 150~167円 1ユーロ = 120~130円 1人民元 = 16.5~18.0円	—

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。
 なお、国際会計基準の適用につきましては、今後も国内外の諸情勢等を注視してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,809,154	20,580,648
受取手形及び売掛金	19,448,975	21,281,800
商品及び製品	15,769,843	15,975,039
仕掛品	1,159,106	1,346,186
原材料及び貯蔵品	3,861,154	3,051,500
繰延税金資産	2,881,257	2,694,113
その他	1,991,571	2,812,758
貸倒引当金	△1,170,848	△1,731,180
流動資産合計	57,750,215	66,010,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,340,902	5,208,145
機械装置及び運搬具（純額）	980,975	1,426,868
工具、器具及び備品（純額）	275,046	484,064
土地	2,209,326	2,178,486
建設仮勘定	43,888	440,271
有形固定資産合計	6,850,139	9,737,835
無形固定資産	904,419	812,378
投資その他の資産		
投資有価証券	205,337	152,544
長期貸付金	114	203
退職給付に係る資産	313,709	214,598
その他	437,379	312,053
貸倒引当金	△149,477	△24,205
投資その他の資産合計	807,063	655,193
固定資産合計	8,561,622	11,205,407
資産合計	66,311,838	77,216,275

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,878,869	16,366,028
未払法人税等	4,036,651	1,586,892
賞与引当金	167,501	173,813
製品保証引当金	1,072,345	1,058,439
その他	2,313,651	1,602,333
流動負債合計	19,469,019	20,787,507
固定負債		
繰延税金負債	242,682	872,981
役員退職慰労引当金	255,460	267,636
債務保証損失引当金	114,977	119,856
その他	136,038	124,293
固定負債合計	749,158	1,384,767
負債合計	20,218,177	22,172,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	37,460,349	46,647,327
自己株式	△3,479	△3,992
株主資本合計	44,721,482	53,907,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,708	10,483
為替換算調整勘定	1,070,493	931,161
退職給付に係る調整累計額	255,976	194,405
その他の包括利益累計額合計	1,372,177	1,136,050
純資産合計	46,093,660	55,043,999
負債純資産合計	66,311,838	77,216,275

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
売上高	69,893,577	85,218,341
売上原価	52,263,800	60,861,248
売上総利益	17,629,776	24,357,093
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,214,052	2,547,349
製品保証引当金繰入額	653,083	495,309
貸倒引当金繰入額	△40,264	657,755
債務保証損失引当金繰入額	—	13,282
役員報酬	202,990	251,133
給料及び手当	1,388,179	1,550,104
賞与引当金繰入額	41,939	36,500
退職給付費用	15,431	11,549
役員退職慰労引当金繰入額	10,879	12,176
その他	2,550,457	2,559,764
販売費及び一般管理費合計	7,036,749	8,134,925
営業利益	10,593,027	16,222,167
営業外収益		
受取利息	29,909	43,938
受取配当金	3,382	4,592
受取賃貸料	9,642	2,266
為替差益	1,430,491	—
その他	210,468	75,683
営業外収益合計	1,683,893	126,481
営業外費用		
支払利息	6,399	6,247
固定資産除却損	8,336	29,639
デリバティブ評価損	5,783	—
為替差損	—	1,006,774
その他	7,004	14,196
営業外費用合計	27,524	1,056,857
経常利益	12,249,396	15,291,791

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	3,137	—
投資有価証券売却益	3,996	260
特別利益合計	7,134	260
特別損失		
固定資産売却損	4,081	—
特別損失合計	4,081	—
税金等調整前当期純利益	12,252,449	15,292,051
法人税、住民税及び事業税	5,590,671	4,663,764
法人税等調整額	△1,032,287	920,127
法人税等合計	4,558,384	5,583,892
少数株主損益調整前当期純利益	7,694,065	9,708,159
当期純利益	7,694,065	9,708,159

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,694,065	9,708,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,202	△35,225
為替換算調整勘定	1,439,995	△139,332
退職給付に係る調整額	—	△61,570
その他の包括利益合計	1,473,197	△236,127
包括利益	9,167,263	9,472,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,167,263	9,472,031
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,632,948	3,631,665	30,027,593	△3,250	37,288,956
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,632,948	3,631,665	30,027,593	△3,250	37,288,956
当期変動額					
剰余金の配当			△261,309		△261,309
当期純利益			7,694,065		7,694,065
自己株式の取得				△229	△229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,432,755	△229	7,432,526
当期末残高	3,632,948	3,631,665	37,460,349	△3,479	44,721,482

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,506	△369,502	—	△356,996	36,931,960
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,506	△369,502	—	△356,996	36,931,960
当期変動額					
剰余金の配当					△261,309
当期純利益					7,694,065
自己株式の取得					△229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,202	1,439,995	255,976	1,729,174	1,729,174
当期変動額合計	33,202	1,439,995	255,976	1,729,174	9,161,700
当期末残高	45,708	1,070,493	255,976	1,372,177	46,093,660

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,632,948	3,631,665	37,460,349	△3,479	44,721,482
会計方針の変更による累積的影響額			△80,221		△80,221
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,632,948	3,631,665	37,380,127	△3,479	44,641,260
当期変動額					
剰余金の配当			△440,958		△440,958
当期純利益			9,708,159		9,708,159
自己株式の取得				△512	△512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,267,200	△512	9,266,688
当期末残高	3,632,948	3,631,665	46,647,327	△3,992	53,907,948

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	45,708	1,070,493	255,976	1,372,177	46,093,660
会計方針の変更による累積的影響額					△80,221
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,708	1,070,493	255,976	1,372,177	46,013,438
当期変動額					
剰余金の配当					△440,958
当期純利益					9,708,159
自己株式の取得					△512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,225	△139,332	△61,570	△236,127	△236,127
当期変動額合計	△35,225	△139,332	△61,570	△236,127	9,030,560
当期末残高	10,483	931,161	194,405	1,136,050	55,043,999

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,252,449	15,292,051
減価償却費	996,054	1,092,323
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△47,855	522,282
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,815	6,312
製品保証引当金の増減額(△は減少)	285,441	△13,252
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△138,597	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	82,095	△128,091
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,879	12,176
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	8,144	13,282
受取利息及び受取配当金	△33,292	△48,531
為替差損益(△は益)	615,145	970,052
支払利息	6,399	6,247
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,996	△260
投資有価証券評価損益(△は益)	—	△240
固定資産売却損益(△は益)	943	787
固定資産除却損	8,336	29,639
売上債権の増減額(△は増加)	158,992	△1,810,910
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,141,566	77,654
仕入債務の増減額(△は減少)	△935,320	4,916,608
その他の資産の増減額(△は増加)	△636,055	△768,822
その他の負債の増減額(△は減少)	858,961	△726,589
その他	△3,146	△16,246
小計	9,360,828	19,426,473
利息及び配当金の受取額	33,292	48,531
利息の支払額	△6,888	△5,633
法人税等の支払額	△3,690,758	△7,194,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,696,473	12,275,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	16,925	△74
有形固定資産の取得による支出	△904,934	△3,665,879
有形固定資産の売却による収入	5,755	921
無形固定資産の取得による支出	△134,850	△339,526
投資有価証券の取得による支出	△29,980	△19,992
投資有価証券の売却による収入	24,010	20,450
貸付けによる支出	△970	△550
貸付金の回収による収入	931	903
その他	△12,341	△7,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,035,453	△4,011,454

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	—
自己株式の取得による支出	△229	△512
配当金の支払額	△260,641	△440,443
リース債務の返済による支出	△15,840	△15,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△576,711	△456,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,365	△1,035,685
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,091,674	6,771,419
現金及び現金同等物の期首残高	9,139,378	13,231,052
現金及び現金同等物の期末残高	13,231,052	20,002,472

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

TAKEUCHI MFG. (U. S.), LTD.

TAKEUCHI MFG. (U. K.) LTD.

TAKEUCHI FRANCE S. A. S.

竹内工程機械(青島)有限公司

(2) 非連結子会社

該当はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当はありません。

(2) 持分法非適用の関連会社

該当はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社の決算日は12月31日であります。

連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、平成28年1月1日から平成28年2月29日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(イ) 製品

当社(連結財務諸表提出会社)は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社4社は主として個別法による低価法を採用しております。

(ロ) 仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15~31年

機械装置及び運搬具 7年

工具、器具及び備品 2~10年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 当社は定額法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。
 なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社4社は個別の債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金
 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑤ 債務保証損失引当金
 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、損益項目は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が118,370千円減少し、利益剰余金が80,221千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」872,981千円は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「繰延税金負債」は242,682千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設機械を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域を当社及び現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「英国」、「フランス」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	25,682,134	31,150,697	8,556,424	2,935,468	1,568,852	69,893,577	—	69,893,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,918,689	1,182	24,866	11,855	887,526	41,844,121	△41,844,121	—
計	66,600,824	31,151,880	8,581,291	2,947,323	2,456,378	111,737,698	△41,844,121	69,893,577
セグメント利益又は損失(△)	11,585,948	1,809,149	456,730	127,179	△265,995	13,713,013	△3,119,985	10,593,027
セグメント資産	48,380,661	26,453,480	6,628,520	2,339,588	5,783,439	89,585,690	△23,273,851	66,311,838
その他の項目								
減価償却費	650,029	67,555	29,299	37,521	135,064	919,470	76,583	996,054
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	794,971	31,909	7,602	7,625	23,883	865,993	161,446	1,027,439

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△3,119,985千円には、セグメント間取引消去△2,268,531千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△851,454千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△23,273,851千円には、セグメント間取引消去△32,837,446千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,563,595千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額76,583千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額161,446千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	31,432,027	40,759,643	9,420,602	2,893,215	712,853	85,218,341	—	85,218,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,301,225	314	59,080	26,648	1,314,180	45,701,449	△45,701,449	—
計	75,733,253	40,759,957	9,479,683	2,919,863	2,027,033	130,919,791	△45,701,449	85,218,341
セグメント利益又は損失(△)	15,470,164	2,215,294	375,526	84,501	△898,925	17,246,561	△1,024,393	16,222,167
セグメント資産	44,713,023	26,787,582	5,607,466	2,452,886	3,369,736	82,930,696	△5,714,420	77,216,275
その他の項目								
減価償却費	633,794	81,494	31,852	37,021	153,103	937,265	155,057	1,092,323
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,824,379	401,229	7,463	8,727	36,627	3,278,427	682,367	3,960,794

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,024,393千円には、セグメント間取引消去22,936千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,047,330千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△5,714,420千円には、セグメント間取引消去△26,490,100千円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,775,679千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額155,057千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額682,367千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	940.78円	1,123.46円
1株当たり当期純利益金額	157.04円	198.14円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益(千円)	7,694,065	9,708,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,694,065	9,708,159
期中平均株式数(株)	48,995,427	48,995,264

(重要な後発事象)

該当事項はありません。